

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0015

平成31年度行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	警察大学校庁舎の保守点検等			担当部局庁	長官官房	作成責任者			
事業開始年度	平成21年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	人事課教養企画室	長官官房調査官(教養) 黒川 清彦			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	警察法第37条第1項第2号 警察法施行令第2条第2号			関係する計画、通知等	競争の導入による公共サービスの改革に関する法律(平成18年法律第51条) 公共サービスの基本方針(平成19年12月24日閣議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「警察大学校における施設管理業務」において、「快適性の確保」、「品質の維持」、「安全性の確保」、「環境への配慮」の達成すべき水準を確保することにより、施設の快適な利用環境を提供できる質を確保することを目的とし、その実施については、透明かつ公正な競争の下で民間事業者の創意と工夫を適切に反映させることにより、国民のため、より良質かつ廉価な公共サービスを実現することを目指すものである。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本件事業は、警察大学校における施設管理業務であり、①電気・機械設備の維持管理業務、②警備・受付業務、③清掃業務、④植栽維持管理業務、⑤エレベーター等維持管理業務、⑥映像・音響設備維持管理業務の6業務について業務委託を行っているものである。 業務委託期間は、平成27年4月1日から令和2年3月31日までの5か年で公共サービス改革法に基づく民間競争入札(市場化テスト)の第3期目であり、受託事業者は NTTフアシリテース・高橋工業・シンテイ警備共同事業体〔代表企業:(株)NTTフアシリテース〕が受託事業者となっている。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	334	334	334	340	343		
	執行額	334	334	334	-	-			
	執行率(%)	100%	100%	100%	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%	-	-			
	平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由				
雑役務費		340	343	消費税増税額分を反映したものの。					
計		340	343						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	施設管理業務における「快適性の確保」	施設利用者(教職員及び学生)における利用者の満足度アンケート(4段階)で「やや満足」以上の割合(満足度)が、80%以上	成果実績	%	96.5	96.3	95.1	-	-
			目標値	%	80	80	80	-	-
			達成度	%	120	120	119	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	アンケート集計結果一覧表(平成27年度～平成30年度)(警察大学校教務部会計課調べ)								

		定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度	
						-年度	-年度	-年度	-年度	-年度	
横断的な施策に係る成果目標及び成果実績(アウトカム)	目標・指標	東京都地球温暖化対策(東京都環境確保条例)の温室効果ガス排出総量削減義務	平成13年度～平成15年度の年間の温室効果ガス排出量の平均(6,682t-co2)を基準値として、排出量を17%削減(排出量上限値 5,813t-co2)する義務が課せられている。	成果実績	円/t-CO2	5,499	5,192	-	-	-	
					円/t-CO2	5,546	5,546	5,546	-	-	
					%	101	106	-	-	-	
	算出方法	東京都環境局に提出する地球温暖化計画書において「特定温室効果ガス排出量」の算定を行っており、排出量計算シートに使用数量を入力することで自動計算される仕組みである。	※単位が円/t-co2となっているがt-co2と読み替える。	直接効果	円/t-CO2	5,499	5,192	-	-	-	
					円/t-CO2	5,546	5,546	5,546	-	-	
					%	101	106	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
	年間施設利用者延べ人数(職員及び学生)			活動実績	人日	213,814	217,326	275,241	-	-	
				当初見込み	-	-	-	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	年間執行額 / 年間施設利用者延べ人数(職員及び学生)			単位当たりコスト	円	1,561	1,536	1,211	-		
				計算式	百万円/人日	333.7/213,814	333.7/217,326	333.2/275,241	-		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	1 市民生活の安全と平穩の確保									
	施策	1 総合的な犯罪抑止対策の推進									
	測定指標	定量的指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標年度	
		重要犯罪(注)の認知件数(注)殺人、強盗、放火、強制的性交等、略取誘拐・人身売買及び強制わいせつ			実績値	件	11,298	10,866	10,464	-	-
					目標値	件	13,907	13,309	12,590	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	各級警察学校及び職場における教育を一体的、計画的に推進し、警察職員に教育を受けさせることは、総合的な犯罪抑止対策につながる。										
	取組事項	分野:	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時	30年度	31年度	中間目標	目標最終年度	
					成果実績	年度			年度	年度	
			目標値								
			達成度	%							
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時	30年度	31年度	中間目標	目標最終年度		
				成果実績	年度			年度	年度		
				目標値							
			達成度	%							
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	公共サービスによる利益を享受する国民の立場に立って、不断の見直しを行い、その実施について、透明かつ公正な競争の下で民間事業者の創意と工夫を反映させることにより、国民のため、より良質かつ廉価な公共サービスを実現させた。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	警察法及び警察法施行令の規定により、警察共用施設の維持管理に係る経費は、国庫支弁することとされている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	警察大学校は、上級幹部に対し、必要な知識等の習得をさせるための教養を行う施設であり、教養に支障が出ないよう常に良好な環境を保持しなければならないことから、施設の維持管理業務は優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	契約にあたっては、経済性、効率性について十分に検討した上で、一般競争入札(総合評価方式)を実施しており、競争性も確保している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	警察法及び警察法施行令の規定により、警察共用施設の維持管理に係る経費は、国庫支弁することとされている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	警察大学校の施設管理業務に必要な費用であり妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	警察大学校の施設管理業務に限定した執行を実施している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業の施設の運営管理に係わる6業務の委託業務を一括して競争入札したことにより、業務の効率化が図られ、事業開始前と比較して経費を31.7%軽減することができた。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	警察大学校の業務に支障がないよう良好な施設管理業務がされており、「快適性の確保」、「品質の維持」等すべての項目において、水準を達成しており、成果目標に見合っている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業は、警察大学校における施設管理業務(①電気・機械設備の維持管理業務、②警備・受付業務、③清掃業務、④植栽維持管理業務、⑤エレベータ等維持管理業務、⑥映像・音響設備維持管理業務の6業務)の委託にかかるものであり、警察大学校が実施する教養に支障が出ないよう常に良好な環境を保持するためには、継続して施設管理業務の委託を実施する必要がある。今後、更なる競争の確保が課題である。	
	改善の方向性	本経費は、警察大学校における施設管理業務(①電気・機械設備の維持管理業務、②警備・受付業務、③清掃業務、④植栽維持管理業務、⑤エレベータ等維持管理業務、⑥映像・音響設備維持管理業務の6業務)の委託にかかるものであり、警察大学校が実施する教養に支障が出ないよう常に良好な環境を保持するためには、継続して施設管理業務の委託を実施する必要がある。契約に関しては、一般競争入札(総合評価方式)を実施しており、透明かつ公正な競争の下で民間事業者の創意と工夫を適切に反映させることにより、国民のため、より良質かつ廉価な公共サービスを実現することに努めている。 また、施設の運営管理に係わる6業務の委託業務を一括して競争入札したことにより業務効率化が図られ、事業開始前と比較して経費を31.7%軽減することができている。今後、更なる競争の確保に向けて新規参入を促す情報提供等の努力を継続して行う必要がある。	

外部有識者の所見

今後、同様の事業を実施するに当たっても、引き続き競争性を確保するなど、予算額の削減に努めること。

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り

引き続き、適切かつ効率的な事業実施に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

引き続き、既存事業の見直し等を実施した。

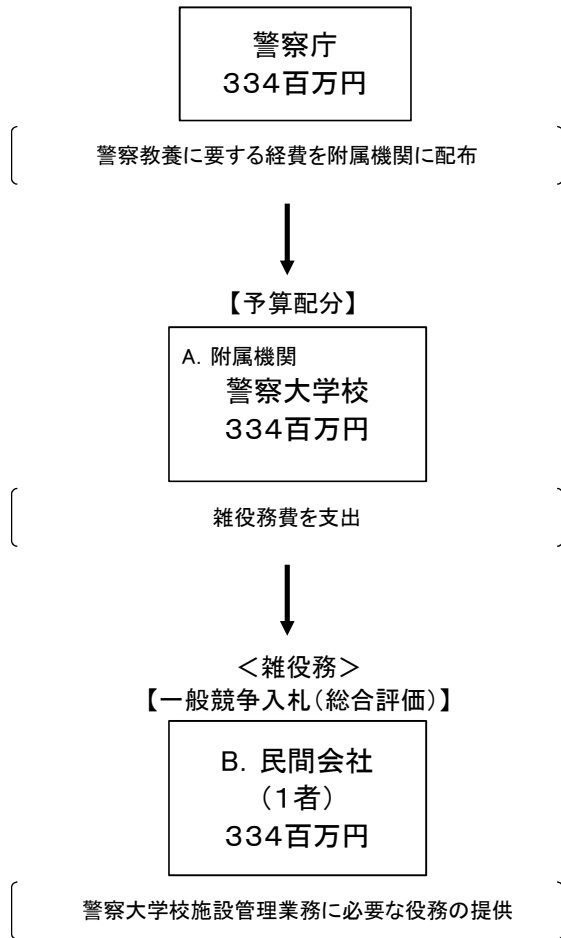
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	当初11	平成23年度	57	平成24年度	42	平成25年度	14
平成26年度	15	平成27年度	13	平成28年度	14	平成29年度	13
平成30年度	警察庁 (0011)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.警察大学校			B.(株)NTTファシリティーズ		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	予算配分	警察教養に要する経費	334	雑役務費	警察大学校施設等管理業務	334
計		334	計		334	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	警察大学校	8000012130001	予算配分	334	その他	-	-	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)NTTファシリティーズ	3010401005008	警察大学校施設等管理業務	334	国庫債務負担行為等	4	-	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	株式会社NTTファシリティーズ	3010401005008	警察大学校施設等管理業務	334	一般競争契約 (総合評価)	4	-	-